

第 261 号 下水道管渠清掃業務委託(公共・農排) 仕様書

第 1 章 総 則

1. 適用範囲

- (1) 本仕様書は、おいらせ町(以下、当町という。)が管理する下水道管路施設内の清掃工に適用する。
- (2) 図面及び特記仕様書に記載された事項は、本仕様書に優先する。
- (3) 本仕様書、特記仕様書及び図面(以下、設計図書という。)に疑義が生じた場合は、当町と受注者との協議により決定する。

2. 用語の定義

- (1) 指示とは、当町の発議により、監督員が受注者に対し、監督員の所掌事務に関する方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。
- (2) 承諾とは、受注者の発議により、受注者が監督員に報告し、監督員が了解することをいう。
- (3) 協議とは、監督員と受注者が対等の立場で、合議することをいう。

3. 法令等の遵守

- (1) 受注者は、清掃作業(以下、作業という。)を実施するにあたり、次に掲げる法律及びこれに関する法令・条例・規則等、並びに当町が他の企業等と締結している協定等を遵守しなければならない。

| | | |
|--------------------|---------------------|----------|
| ① 労働基準法 | (昭和 22 年法律第 49 号) | 及び同法関連法規 |
| ② 労働者災害補償保険法 | (昭和 22 年法律第 50 号) | 及び同法関連法規 |
| ③ 消防法 | (昭和 23 年法律第 186 号) | 及び同法関連法規 |
| ④ 緊急失業対策法 | (昭和 24 年法律第 89 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑤ 建設業法 | (昭和 24 年法律第 100 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑥ 建築基準法 | (昭和 25 年法律第 201 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑦ 港湾法 | (昭和 25 年法律第 218 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑧ 毒物及び劇物取締法 | (昭和 25 年法律第 303 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑨ 道路法 | (昭和 27 年法律第 180 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑩ 下水道法 | (昭和 33 年法律第 79 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑪ 中小企業退職金共済法 | (昭和 34 年法律第 160 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑫ 道路交通法 | (昭和 35 年法律第 105 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑬ 河川法 | (昭和 39 年法律第 167 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑭ 電気事業法 | (昭和 39 年法律第 170 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑮ 騒音規制法 | (昭和 43 年法律第 98 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑯ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | (昭和 45 年法律第 137 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑰ 水質汚濁防止法 | (昭和 45 年法律第 138 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑱ 酸素欠乏症等防止規則 | (昭和 47 年労働省令第 42 号) | 及び同法関連法規 |
| ⑲ 労働安全衛生法 | (昭和 47 年法律第 57 号) | 及び同法関連法規 |

⑳ 振動規制法 (昭和 51 年法律第 64 号) 及び同法関連法規

㉑ 環境基本法 (平成 5 年法律第 91 号) 及び同法関連法規

(2) 使用人に対する、諸法令等の運用、適用は、受注者の負担と責任のもとで行うこと。

なお、建設業退職金共済組合及び建設労災補償共済制度に伴う運用については、受注者の責任において行うこと。

(3) 適用を受ける諸法令は、改定等があった場合には最新のものを使用すること。

4. 提出書類

(1) 受注者は、契約締結後、速やかに次の書類を提出し、承諾を受けたうえ、作業に着手すること。

① 着 手 届

② 現場代理人及び主任技術者届

③ 工 程 表

④ 職務分担表

⑤ 緊急連絡届

⑥ 清掃作業計画書

⑦ 清掃土砂運搬車両使用届

⑧ 酸素欠乏危険作業主任者届

(酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了証の写しを添付のこと)

(2) 提出した書類の内容を変更する必要がある時は、ただちに変更届を提出すること。

(3) 受注者は着工日から竣工日までの期間中、作業日報を毎日監督員に提出すること。

(4) 受注者は、作業が完了した時は、速やかに次の書類を提出すること。

① 完 了 届

② 出来高調書

③ 作業記録写真 (第 1 章「11. 作業記録写真による」)

④ 完了図書 1 式

⑤ 支払請求書及び明細書

(5) 前記各項のほか、監督員が提出するように指示した書類は、指定期日までに提出すること。

5. 官公署への手続き

受注者は、契約締結後、すみやかに関係官公署等に、作業に必要な道路使用、交通の制限等の届出、または許可申請を行い、その許可を受けること。

6. 現場体制

(1) 受注者は、契約締結後、すみやかに代理人、並びに清掃の技術及び経験を有する主任技術者を定めるとともに、現場に主任技術者を常駐させて、所定の業務に従事させること。

(2) 管路内の作業を行う場合は、酸素欠乏危険作業主任者を定め、現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。

(3) 受注者は、善良な作業員を選定し、秩序正しい作業を行わせ、かつ、熟練を要する作業には、相当の経験を有するものを従事させること。

(4) 受注者は、適正な作業の進捗を図るとともに、そのために十分な数の作業員を配置すること。

7. 下請負人の届出

- (1) 受注者は、作業の一部を下請負させる場合で、当町がその下請負人の届出の提出を求めた時は、着手に先立ち、下請負人使用状況届により、下請負人の名称、下請負の種類、期間、範囲等及び下請負人に対する指導方法等について届け出ること。

作業期間中に、下請負人を変更する場合も同様である。

- (2) 作業の実施にあたって、著しく不適當であると認められる下請負人は交代を命ずることがある。
この場合は、受注者は、直ちに必要な措置を講じること。

8. 地先住民等との協調

- (1) 受注者は、作業の事前準備として、文書、チラシ等により作業周知を徹底すること。
- (2) 受注者は、作業を実施するにあたり、地先住民等に作業内容を説明し、理解と協力を得ること。
- (3) 受注者は、地先住民等からの要望、もしくは地先住民等と交渉があった時は、遅滞なく監督員に申し出て、その指示を受け、誠意をもって対応し、その結果をすみやかに報告すること。
- (4) 受注者は、いかなる理由があっても、地先住民等から報酬、または手数料を受け取ってはならない。

なお、下請負人及び使用人等についても、上記の行為の内容について、十分監督指導すること。

- (5) 使用人等が前項の行為を行ったときは、受注者がその責任を負うこと。

9. 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、下水道施設に損害を与えた時は、直ちに監督員に報告し、その指示を受けるとともに、すみやかに現状復旧すること。
- (2) 受注者は、作業にあたり、万一注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えた時は、その復旧及び賠償に全責任を負うこと。

10. 工程管理

- (1) 受注者は、あらかじめ提出した工程表に従い、工程管理を適正に行うこと。
- (2) 予定の工程表と、実績に差が出た場合は、必要な措置を講じて、作業の円滑進行を図ること。
- (3) 受注者は、毎月末、出来高報告書及び清掃土砂発生量報告書により、作業の進捗状況を監督員に報告すること。
- (4) 土曜日・日曜日・祝日等の休日は、作業を行わないこと。
日程の都合上、休日に作業を行う必要がある場合は、あらかじめ、その作業内容、作業時間等について、監督員の承諾を得ること。

11. 作業記録写真

受注者は、次の各項に従って、作業記録写真を撮影し、作業完了時には、工種ごとに工程順に編集したものを、作業記録写真帳に整理し、完了届に添付して監督員に提出すること。

- (1) 管渠内から、作業前後の状況を同一方向で撮影すること。
ただし、管渠内からの撮影が困難な場合は、他の適切な方法で撮影を行うこと。
- (2) 人力または機械の別による作業状況を、背景を入れて撮影すること。
- (3) 写真には、作業件名、撮影場所、撮影対象及び受注者名を明記した黒板を入れて撮影すること。
- (4) 1枚の写真では、作業状況が明らかにならない場合は、貼り合わせすること。
- (5) 写真は、原則としてカラー撮影とし、その大きさはサービス版とすること。

(6) 撮影頻度

①伏越し箇所：全箇所撮影すること。

1 2. 廃棄物

下記の廃棄物処分場は設計積算上での条件明示であり、処分場を指定するものではない。

ただし、下記の廃棄物処分場以外で処理する場合は、監督職員の承諾を得ること。

〔廃棄物処分場〕

環境技術(株) 八戸市八太郎六丁目 12-4

汚泥 5.04 t

第2章 安全管理

1. 一般事項

- (1) 受注者は、公衆公害、労働災害及び物件損害等の未然防止に努め、労働安全衛生法、酸素欠乏症等防止規則、並びに市街地土木工事公衆災害防止対策要綱等の定めるところに従い、その防止に必要な措置を十分に講ずること。
- (2) 作業中は、気象情報に十分注意を払い、豪雨、出水、地震等が発生した場合は、直ちに対処できるような対策を講じておくこと。
- (3) 事故防止を図るため、安全管理については、清掃作業計画書を明示し、受注者の責任において実施すること。

2. 安全教育

- (1) 受注者は、作業に従事する者に対して、定期的に該当作業に関する安全教育を行い、作業員の安全意識の向上を図ること。
- (2) 受注者は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業に係る業務について、特別な教育を行うこと。

3. 労働災害防止

- (1) 現場の作業環境は、常に良好な状態に保ち、機械器具その他設備は常時点検して、作業に従事する者の安全を図ること。
- (2) マンホール、管渠内などに入入りし、またはこれらの内部で作業を行う場合は、労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者の指示に従い、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を、作業開始前と作業中は常時調査し、換気等事故防止に必要な措置を講じるとともに、呼吸要保護具等を常備すること。
なお、酸素及び硫化水素の測定結果は、記録、保存し、監督員が提示を求めた場合は、その指示に従うこと。
- (3) 作業中、酸素欠乏空気や硫化水素が発生した場合は、直ちに必要な措置を講ずるとともに、監督員及び他関係機関に緊急連絡を行い、その指示により適切な措置を講ずること。
- (4) 資格を必要とする諸機械を取り扱う場合は、必ず有資格者をあて、かつ、誘導員を配置すること。

4. 公衆災害防止

- (1) 作業中は、常時、作業現場周辺の居住者及び通行人の安全、並びに交通、流水等の円滑な処理に努め、現場の保安対策を十分講ずること。
- (2) 作業現場には、下水道管路内清掃工と明示した標識を設けるとともに、夜間は十分な照明及び保安灯を施し、通行人、車両交通等の安全の確保に努めること。
- (3) 作業区域内には、交通誘導員を配置し、車両及び歩行者の通行の誘導、並びに整理を行うこと。
- (4) 作業に伴う交通整理及び保安対策は、本仕様書に定めるところによるほか、関係官公署の指示に従い、適切に行うこと。
- (5) 前項の対策に関する具体的な事項については、関係機関と十分協議して定め、協議結果を監督員に提出すること。

5. その他

- (1) 受注者は、作業にあたって、下水道施設またはガス管等の付近では、絶対に裸火を使用しないこと。
- (2) 万一、事故が発生した時は、緊急連絡体制に従い、ただちに監督員及び関係官公署に報告するとともに、すみやかに必要な措置を講ずること。
- (3) 前項の通報後、受注者は事故の原因、経過及び被害内容を調査の上、その結果を書面により、ただちに当町に届け出ること。

第3章 清 掃 工

1. 一般事項

- (1) 受注者は、清掃作業計画に作業箇所、作業順序等を定め、事前に監督員に報告した上で作業に着手すること。
- (2) 清掃作業においては、公共樹を開放し実施すること。
現地にて公共樹の位置等が確認できない場合は、監督員から確認をとること。
- (3) 作業にあたっては、管口を痛めないようにガイドローラを使用するなど、必要な保護措置を講じ、下水道施設に損傷を与えないよう十分留意すること。
- (4) 作業にあたり、仮締切を必要とする場合は、監督員の承諾を得ること。この仮締切は、上流に溢水が起こらない構造で、かつ、作業中の安全が確保されるものとする。
ただし、上流に溢水が生じる恐れがある時は、ただちにこれを撤去すること。
- (5) 受注者は、作業にあたり、騒音規制法、振動規制法等の公害防止関係法令に定める、規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (6) 受注者が監督員の指示に反して、作業を続行した場合及び監督員が事故防止上危険と判断した場合は、作業の一時中断を命ずることがある。
- (7) 作業にあたり、道路その他工作物を、搬出土砂等で汚損させないこと。万一、汚損させた場合は、作業終了の都度、洗浄・清掃すること。
- (8) 作業終了後はすみやかに使用機器、仮設物等を搬出し、作業場所の清掃に努めること。

2. 清掃及び調査工

- (1) ノズル付カメラでの清掃及び破損箇所等の確認を実施すること。
- (2) 作業時間、作業範囲等
作業にあたっては、道路使用許可条件を遵守して施工すること。
- (3) 土砂等の流下防止
作業にあたって、下流側に土砂等を流出させてはならない。万一、下流側に土砂を流出させた場合は、影響区間の流出土砂を受注者の責任で取り除くこと。
作業区間にマンホールポンプがある場合は、特に留意し作業を実施すること。
- (4) 土砂等の積み込み、運搬
 - ① 受注者は、作業にあたって、十分な運搬車両を配置すること。
 - ② 運搬車両は、事前に当町に届出を行うこと。
 - ③ 運搬車両は、その使用にあたって、土砂の流出・飛散、並びに臭気の漏洩のおそれのない構造の車両とすること。
 - ④ 積み込みにあたっては、土砂等の飛散により、通行者及びその他工作物を汚損させないように措置を講ずること。
 - ⑤ 土砂等の運搬にあたっては、水切りを十分に行い、途中漏落しないような措置を講ずること。
 - ⑥ 土砂の運搬にあたっては、積載超過のないようにすること。
- (5) 土砂等の処分
公共、農排ともに土砂は産業廃棄物扱いとしているため、土砂処分が証明できるものを完成図書に添付すること。
- (6) 機械による洗浄作業
高圧洗浄車の使用にあたっては、高圧により、管きよを損傷することのないよう、吐出圧に留意すること。

3. 報告書

- (1) 調査結果は、報告書を作成し提出すること。
- (2) 調査結果をテレビモニターからDVD等に収録する場合は指定の一般用DVD等に収録すること。
なお、提出するDVD等及び写真には、件名、地名、路線番号、継手番号、管径、並びに距離等をタイプ表示すること。
- (3) 提出する成果品は、次のとおりとする。
 - ①報告書
 - ②不良箇所写真帳
 - ③DVD等（テレビカメラ調査の場合）
 - ④その他監督員の指示するもの

第4章 そ の 他

1. 作業の完了

作業を終了し、所定の書類が提出された後、当町検査員の検査を持って完了とする。

2. 検査

- (1) 受注者は、中間検査及び完了検査に立ち会うこと。
- (2) 受注者は、検査のために必要な資料（日報、写真、完成図書等）を、検査員の指示に従い、提出すること。

3. その他

- (1) 作業箇所において、下水道施設に破損、不当沈下、腐食、不明水の流入等の異常を発見した場合はすみやかに監督員に報告すること。
- (2) 作業箇所において、下水道施設への誤接合等を発見した場合は、すみやかに監督員に報告すること。
- (3) 設計図書に特に明示していない事項であっても、作業遂行上、当然必要なものは受注者の負担において処理すること。
- (4) 多少の変更については契約の範囲内とする。
- (5) その他特に定めのない事項については、すみやかに監督員に報告し、指示を受けて処理すること。